

令和3年度事業計画書

令和3年度は、政府の「総合経済対策」などによりに経済の水準が新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に回帰することが期待されますが、引き続き、感染症による内外経済の下振れリスクが懸念されます。

自家発電設備を巡る状況については、巨大地震や大型台風等の自然災害に備えた防災・減災対策やBCP対策の一環として自家発電設備の導入需要はあるものの、感染症の収束状況によっては設備投資が控えられるなど、先行き不透明な状態が続くものと思われま

当協会は、本年度も製品認証事業及び自家用発電設備専門技術者養成事業を中心に、自家発電設備等の信頼性や安全性の向上と更なる普及を目指し事業運営を行っていきます。

各事業の事業計画の内容は、次のとおりです。

1. 自家発電設備の製品認証

(1) 消防庁長官登録認定機関としての認定の実施

消防法施行規則第31条の4に規定する登録認定機関として、「自家発電設備の基準」に適合していることの認定を行います。

(2) 製品認証機関としての認証の実施

ISO/IEC 17065に基づく製品認証機関として、各種審査及びサーベイランスにより、自家発電装置等の認証基準に対する適合性評価を計画的に実施し、認証委員会の決定に基づき、適合証明書及びサーベイランス結果通知書を発行します。

なお、本年度は、製品認証機関としての更新時期にあたり、(公財)日本適合性認定協会(JAB)による第5回更新審査を受け、製品認証制度の継続・維持を図ります。

(審査件数)

審査の種類	令和3年度 計画数(件)	令和2年度 実績数(件)(見込)	前年度実績比 (%)
新規審査	0	3	—
変更審査	0	0	—
更新審査	3	9	33
サーベイランス	27	23	117

(3) 適合マーク等の交付

製品認証機関の適合マーク、消防庁長官登録認定機関の認定マークを交付します。

なお、消防庁長官登録認定機関の認定マーク交付枚数は、防災用自家発電装置及び常用防災兼用発電装置の適合マーク交付枚数の合計と同数です。

(適合マーク交付枚数)

種 別	令和3年度 計画数 (枚)	令和2年度 実績数 (枚) (見込)	前年度実績比 (%)
防災用自家発電装置	6,500	6,900	94
常用自家発電装置	100	120	83
常用防災兼用発電装置	15	15	100
可搬形発電設備	12,000	15,000	80
非常動力装置	90	90	100

2. 自家用発電設備専門技術者の養成

(1) 自家用発電設備専門技術者の講習・試験及び更新講習の実施

① 自家用発電設備専門技術者の資格を取得するための講習・試験は、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた必要な対策を取った上で、資格取得希望者を会員、非会員から広く募集し、全国10地区で9月から11月の期間で行います。

(新規申請者数)

資格の種類	令和3年度 計画数 (名)	令和2年度 実績数 (名)	前年度実績比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	900	931	97
可搬形発電設備 専門技術者	500	536	93

② 自家用発電設備専門技術者の資格保有者に対する5年毎の更新講習は、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた必要な対策を取った上で、全国14地区で9月から11月の期間で行います。

(更新申請者数)

資格の種類	令和3年度 計画数 (名)	令和2年度 実績数 (名)	前年度実績比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	3,300	3,437	96
可搬形発電設備 専門技術者	1,800	1,310	137

③ 専門技術者の講習・試験用テキストは、法令や技術基準等の改正及び技術的進歩に合わせ内容を見直します。

また、更新講習用テキストについても、法令、技術基準及び不具合事例等の最新情報を提供できるよう内容を見直します。

④ 専門技術者の講習・試験及び更新講習のオンライン実施のための Web 活用について検討を行います。

(2) 電気工事士法による特種電気工事資格の認定申請への協力

専門技術者試験合格者のうち、特種電気工事資格者（国家資格）の資格取得希望者を対象に、経済産業省産業保安監督部等への認定申請の協力業務を行います。

(3) 発電設備点検済証の交付

専門技術者が発電設備の保守点検を行った際に貼付する点検済証を交付します。

(交付枚数)

点検済証の種類	令和3年度 計画数（枚）	令和2年度 実績数（枚）（見込）	前年度実績比 （%）
自家用発電設備 点検済証	900	973	92
可搬形発電設備 点検済証	7,500	7,529	99

3. 規格・基準の整備と技術調査・研究活動

(1) 自家発電設備に関する技術基準等の協会規格（NEGA規格）の定期的見直しを行います。

(2) 自家発電設備に係る技術の動向や大規模災害の被害状況などの調査・研究に取り組みます。

(3) 自家発電設備（防災用、常用）の設置に関するデータの収集・分析を行い、公表します。

(4) 自家発電設備の出力算定法に関する調査並びに基準改正を進めて行きます。
出力算定ソフトウェアである「NH1 Ver. 4.0 S (高効率モータ対応版)」を提供し、ユーザーサポートを継続します。

(5) ガス専焼発電設備を都市ガスの単独供給により予備燃料なしで設置する場合に、その供給系統が消防法令の基準に適合しているかを評価委員会で審査し、その決定に基づき評価書を発行します。

(6) 消防機関及び関連団体等の自家発電設備に関する講習会に講師を派遣します。

(7) 行政機関等からの自家発電設備に関する諮問事項、要請事項に適切に対応します。

4. 協会事務局関連

(1) 定時総会・理事会の開催及び委員会活動

定時総会を6月に開催します。また、通常の理事会を3回開催します。

主な委員会（政策審議委員会、技術委員会、認証制度運営委員会、認証委員会、専門技術者審査委員会、ガス供給系統評価委員会等）及びその部会等の開催を計画に沿って実施します。

また、各省庁や関連団体の外部委員会等へも積極的に参画します。

(2) 広報活動・情報公開

協会の事業活動、及び行政・業界等の情報を掲載する広報誌「内発協ニュース」を毎月発行し、会員、関係省庁・団体、消防機関等に広報します。

ホームページでは、スピーディな情報提供と適切な情報公開を行うとともに、会員専用サイトにおいては役立つ情報を迅速に発信していきます。

また、自家発電設備に係る技術基準、保全、調査等の刊行物を発行し販売します。

(3) 視察研修会の実施

新型コロナウイルスの感染症の状況を踏まえながら自家発電設備に関する新技術及び設備等の視察研修会の開催を検討します。

(4) 表彰活動

① 当協会表彰

当協会の事業運営に貢献を頂いた方々に対し、定時総会時に「功労者表彰」を行います。

② 官公庁及び関連団体表彰

官公庁及び関連団体の表彰に会員各社より推薦します。

・国土交通省

「優秀施工者 国土交通大臣顕彰」(建設マスター)

「青年優秀施工者 土地・建設産業局長顕彰」(建設ジュニアマスター)

・総務省消防庁

「消防庁長官表彰」(消防機器開発普及功労者)

・一般社団法人全国消防機器協会

「会長表彰」(消防機器等関係者)

・電気安全関東委員会 (一般社団法人日本電気協会)

「委員長表彰」(電気主任技術者・電気工事士部門)

以 上